

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	信託期間は2009年7月24日から2019年2月20日までです。
運用方針	主として、世界各国の政策の後押しを受ける環境関連事業を通して今後業績の伸びが期待できる日本企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

環境ニューディールファンド

償還報告書(全体版)

第10期(償還日 2019年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当ファンドはこのたび、信託期間を満了し、償還いたしました。
ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金

12,961円00銭

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

<140847>

【本償還報告書の記載について】

- 基準(償還)価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式先物比率	純資産額
	(分配)	税金	達期騰落率	騰落	中率		
設定日(2009年7月24日)	円 10,000	円 —	% —	920.48	% —	% —	百万円 4,655
第1期(2010年2月22日)	9,387	0	△6.1	909.75	△1.2	95.3	3,993
第2期(2011年2月21日)	9,588	0	2.1	974.63	7.1	91.9	1,868
第3期(2012年2月20日)	7,738	0	△19.3	819.03	△16.0	93.7	863
第4期(2013年2月20日)	8,086	0	4.5	973.70	18.9	87.7	581
第5期(2014年2月20日)	9,777	0	20.9	1,194.56	22.7	93.1	463
第6期(2015年2月20日)	11,654	300	22.3	1,500.33	25.6	93.5	364
第7期(2016年2月22日)	9,514	0	△18.4	1,300.00	△13.4	95.0	266
第8期(2017年2月20日)	11,600	450	26.7	1,547.01	19.0	95.6	306
第9期(2018年2月20日)	15,182	750	37.3	1,762.45	13.9	94.7	325
(償還日) 第10期(2019年2月20日)	(償還価額) 12,961.00	—	△14.6	1,613.47	△8.5	—	242

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の基準価額と市況の推移

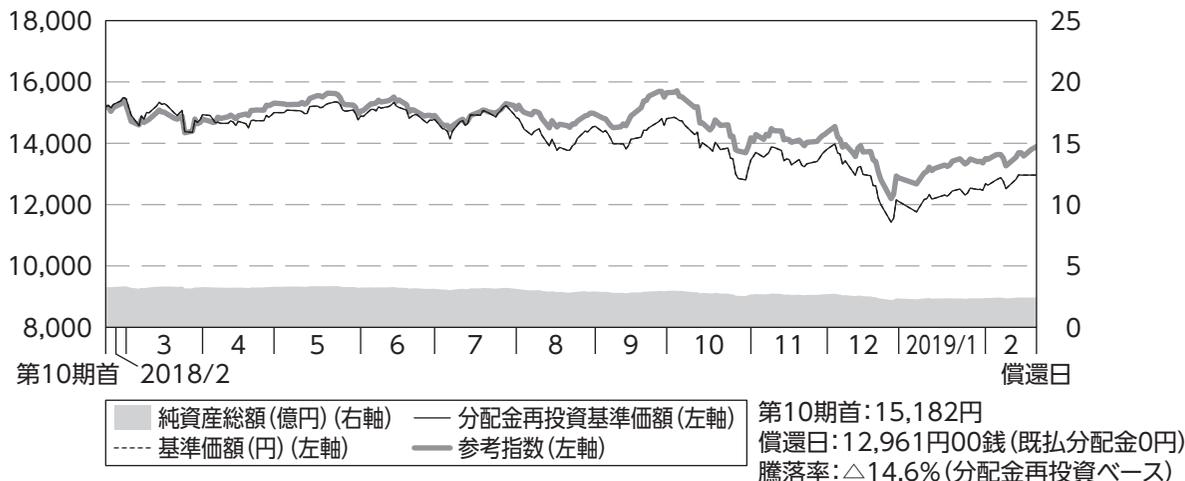
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(当 期 首) 2018年2月20日	15,182	—	1,762.45	—	94.7	—
2月末	15,454	1.8	1,768.24	0.3	94.7	—
3月末	14,931	△1.7	1,716.30	△2.6	94.7	—
4月末	15,003	△1.2	1,777.23	0.8	94.3	—
5月末	14,886	△1.9	1,747.45	△0.9	96.6	—
6月末	14,781	△2.6	1,730.89	△1.8	97.0	—
7月末	14,843	△2.2	1,753.29	△0.5	96.1	—
8月末	14,552	△4.1	1,735.35	△1.5	98.4	—
9月末	14,801	△2.5	1,817.25	3.1	94.6	—
10月末	13,463	△11.3	1,646.12	△6.6	94.1	—
11月末	13,810	△9.0	1,667.45	△5.4	95.5	—
12月末	12,101	△20.3	1,494.09	△15.2	94.4	—
2019年1月末	12,682	△16.5	1,567.49	△11.1	94.8	—
(償 還 日) 2019年2月20日	(償還価額) 12,961.00	△14.6	1,613.47	△8.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の運用経過

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2018年2月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

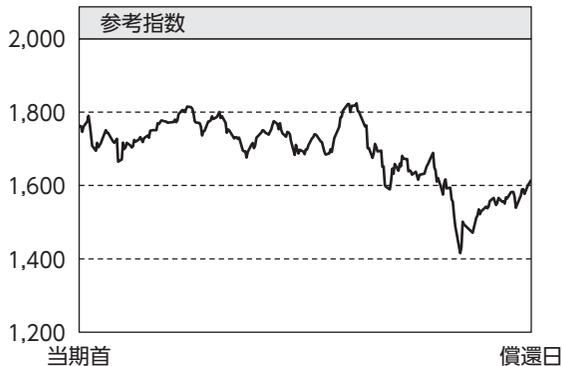
当期末の基準価額は、期首比で下落しました。

期初から2018年10月にかけては堅調な企業業績が下支えとなる一方で、新興国通貨安や米国による保護主義的な通商政策による貿易摩擦が懸念され、不安定な値動きが続きました。10月から12月にかけては、米長期金利上昇や米中貿易摩擦激化への警戒感などから世界同時株安の様相を強め、大幅な下落となりました。期末にかけては、世界景気に対する過度な懸念が後退し、米国長期金利が低下したことなどで反発に転じましたが、期首比では大幅なマイナスとなりました。

<個別銘柄>

朝日インテック、リログループ、GMOペイメントゲートウェイなど、業績拡大期待の高まった銘柄が基準価額にプラス寄与しました。一方で、世界景気減速が懸念されるなか、業績に対する先行き不透明感が生じた銘柄を中心に、ベクトル、THK、イリソ電子工業、MARUWAなどが基準価額にマイナス影響しました。

投資環境



国内株式市場は、期初から2018年10月にかけては堅調な企業業績が下支えとなる一方で、新興国通貨安や米国による保護主義的な通商政策による貿易摩擦が懸念され、不安定な値動きが続きました。10月から12月にかけては、米長期金利上昇や米中貿易摩擦激化への警戒感などから世界同時株安の様相を強め、大幅な下落となりました。期末にかけては、世界景気に対する過度な懸念が後退し、米国長期金利が低下したことなどで反発に転じましたが、期首比では下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの特徴である、「環境関連ビジネスから恩恵を受ける企業、環境保全対策に積極的に取り組む企業」というテーマに適合する銘柄群のなかから、比較的高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、村田製作所、センコーグループホールディングス、日本エム・ディ・エムなどを買い付けました。

一方で、株価基調が下落方向に入ったと判断した銘柄や業績の減速が懸念される銘柄、中長期的な視点からみたリスク要因が顕在化した銘柄などについては組入比率の引き下げや売却を行いました。具体的には、イリソ電子工業、MARUWA、日精エー・エス・ビー機械などの売却を行いました。

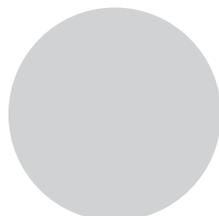
2019年2月中旬に保有株式を全売却し、償還時まで安定運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

○組入銘柄

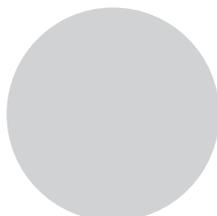
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



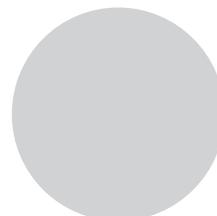
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



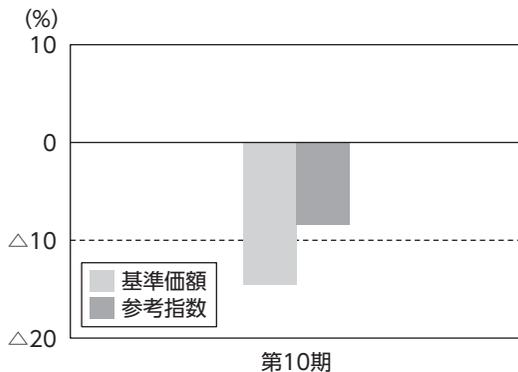
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

当ファンドの特徴である、「環境関連ビジネスから恩恵を受ける企業、環境関連ビジネスで鍵を握る製品・サービス等を提供している企業」というテーマに適合する銘柄群のなかから、比較的高い利益成長が期待できる企業の選別に努め、運用しました。

<第1期>

外国為替市場の変動が大きくなったことや、海外を中心に財政金融政策への懸念が広まったことなどから、輸出関連銘柄を中心に株価が大きく変動し、基準価額の下落に影響しました。

<第2期>

欧州周辺国の財政危機を背景とした世界的な株式下落の影響から下落してスタートしましたが、その後、為替市場における過度の円高圧力が緩和され、国内株式市場も企業業績の好調さが認識され始めるとともに上昇基調となり、輸出関連銘柄の多い当ファンドの基準価額も上昇しました。

<第3期>

東日本大震災で発生した原子力発電所事故や被害の拡大から、原子力関連銘柄の株価急落を背景に基準価額が下落しました。その後、為替市場において過度の円高圧力が緩和され始めたことを背景に国内株式市場も上昇基調となりましたが、期中の下落分を補うには至りませんでした。

<第4期>

2012年11月下旬から、衆議院解散に伴う新政権の経済運営に対する期待感や、円高の急速な水準是正、海外景気の回復期待などにより、国内株式市場は輸出関連銘柄を中心に急速な上昇局面を迎え、当ファンドも、自動車セクターや電気機器セクターの銘柄の株価上昇を牽引役として基準価額が上昇しました。

<第5期>

日銀の大幅な金融緩和とデフレ脱却期待、アベノミクスによる成長戦略への期待、円安進行による企業業績改善期待などから、基準価額は上昇しました。

<第6期>

米国の景況感改善や日銀の予想外の追加金融緩和により国内株式市場が大きく上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

<第7期>

企業業績の回復期待やECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和などから堅調に推移しましたが、その後は、中国株式市場の急落、原油価格の下落、世界景気に対する不透明感などを背景に大幅下落し、基準価額は大幅に下落しました。

<第8期>

一進一退で推移した後、米国大統領選挙でトランプ候補の勝利が確定的となったことでリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は一時下落しました。しかし、トランプ新政権の経済政策への期待や米国株式市場の上昇、円安・米ドル高の進行が好感されて国内株式市場は反発し、基準価額は大きく上昇しました。

<第9期>

特に2017年9月から2018年1月にかけて、衆議院選挙での与党が勝利したこと、安倍政権の経済対策および金融政策の継続が好感されたこと、米国での法人減税法案成立が期待されたことなどから、基準価額は大きく上昇しました。

<第10期>

期初から2018年10月にかけては堅調な企業業績が下支えとなる一方で、新興国通貨安や米国による保護主義的な通商政策による貿易摩擦が懸念され、不安定な値動きが続きました。10月から12月にかけては、米長期金利上昇や米中貿易摩擦激化への警戒感などから世界同時株安の様相を強め、大幅な下落に転じました。期末にかけては、世界景気に対する過度な懸念が後退し、米国長期金利が低下したことなどで反発に転じましたが、期首比では大幅なマイナスとなりました。

2019年2月中旬に保有株式等を全売却し、償還時まで安定運用を行いました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年2月21日~2019年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	247円	1.728%	(a) 信託報酬 = $\frac{[期中の平均基準価額]}{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は14,275円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(114)	(0.799)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(123)	(0.864)	
(受託会社)	(9)	(0.065)	
(b) 売買委託手数料	26	0.185	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(26)	(0.185)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	274	1.919	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 70 (△0.8)	千円 143,287 (-)	千株 161	千円 406,676

(注1)金額は受渡代金です。

(注2)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	549,963千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	282,073千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.94

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 158	百万円 158	% 100.0	百万円 158	百万円 158	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,930	463	11.8	3,721	472	12.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

償還時における該当事項はありません。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 244,944	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	244,944	100.0

資産、負債、元本および償還価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および償還価額の状況

項 目	償 還 時 2019年2月20日現在
(A) 資 産	244,944,316円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	244,944,316
(B) 負 債	2,314,778
未 払 信 託 報 酬	2,298,521
未 払 利 息	602
そ の 他 未 払 費 用	15,655
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	242,629,538
元 本	187,199,723
償 還 差 益 金	55,429,815
(D) 受 益 権 総 口 数	187,199,723口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C/D)	12,961円00銭

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年2月21日 至 2019年2月20日
(A) 配 当 等 収 益	4,103,617円
受 取 配 当 金	4,116,866
受 取 利 息	2
そ の 他 収 益 金	12
支 払 利 息	△13,263
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△40,490,704
売 買 損 益	15,648,197
売 買 損 益	△56,138,901
(C) 信 託 報 酬 等	△5,067,000
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△41,454,087
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	79,152,201
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,731,701
(配 当 等 相 当 額)	(20,491,071)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,759,370)
償 還 差 益 金 (D+E+F)	55,429,815

(注1) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は214,418,167円、期中追加設定元本額は10,449,347円、期中一部解約元本額は37,667,791円です。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年7月24日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年2月20日			資産総額	244,944,316円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,314,778円	
受益権口数	4,655,330,000口	187,199,723口	△4,468,130,277口	純資産総額	242,629,538円	
元本額	4,655,330,000円	187,199,723円	△4,468,130,277円	受益権口数	187,199,723口	
				1万口当たり償還金	12,961.00円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	4,254,182,791円	3,993,337,919円	9,387円	0円	0.0000%	
第2期	1,948,698,928	1,868,505,316	9,588	0	0.0000	
第3期	1,115,745,688	863,330,903	7,738	0	0.0000	
第4期	718,874,723	581,277,235	8,086	0	0.0000	
第5期	474,110,672	463,523,279	9,777	0	0.0000	
第6期	313,141,332	364,940,964	11,654	300	3.0000	
第7期	280,315,643	266,704,942	9,514	0	0.0000	
第8期	264,459,501	306,775,156	11,600	450	4.5000	
第9期	214,418,167	325,520,037	15,182	750	7.5000	

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が本件承継前に三井住友信託銀行より受けていた投資助言（関連して三井住友信託銀行株式会社がその他の運用会社等から受けていた投資助言がある場合には同助言を含みます。）については、承継後の運用体制においても実質的に引き継がれております。

このため、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。